

所属名	事務事業名	ページ番号
保険年金課	福祉おくやみ窓口関連経費	2
保険年金課	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	3
保険年金課	国保連合会負担金	4
保険年金課	国民健康保険資格管理事業	5
保険年金課	国保税賦課事業	6
納税課	国保税収納徴収事業	7
保険年金課	国民健康保険趣旨普及事業	8
保険年金課	レセプト点検事業（国民健康保険）	9
保険年金課	第三者行為求償事業（国民健康保険）	10
保険年金課	医療費通知事業（国民健康保険）	11
保険年金課	療養給付事業	12
保険年金課	療養費支給事業	13
保険年金課	高額療養費支給事業	14
保険年金課	高額介護合算療養費	15
保険年金課	移送費支給事業	16
保険年金課	出産育児一時金支給事業	17
保険年金課	葬祭費支給事業	18
保険年金課	傷病手当金支給事業	19
保険年金課	医療給付費納付事業	20
保険年金課	後期高齢者支援金納付事業	21
保険年金課	介護納付金	22
保険年金課	財政安定化基金拠出金	23
保険年金課	特定健康診査事業	24
保険年金課	特定保健指導事業	25
保険年金課	鍼灸あん摩療養費助成事業	26
保険年金課	富士大和温泉病院事業会計特別調整交付金繰出金	27
保険年金課	後期高齢者医療保険料収納徴収事業	28
保険年金課	後期高齢者医療広域連合保険料等納付金	29
保険年金課	後期高齢者医療広域連合事務費納付金	30
保険年金課	後期高齢者健康診査等経費	31

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	福祉おやくみ窓口関連経費	事業期間	令和 元 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 後期高齢者医療係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	高齢者医療制度の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要	保険年金課の各係（後期高齢者医療、国民年金、国民健康保険）、障がい福祉課、高齢福祉課（介護保険等）で行っている死亡に伴う手続きを一括して処理する				
事業の対象者	後期高齢者医療・国民健康保険・介護保険被保険者、国民年金受給者・加入者、障がい者				
令和5年度 主な活動実績	受付者数 年金関係 : 2,794人 後期高齢者医療関係 : 2,281人 国民健康保険関係 : 257人 介護保険関係 : 2,670人 障がい福祉関係 : 806人				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額		2,468	2,524	2,713	
うち佐賀市の負担額		2,468	2,524	2,713	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
受付件数(再提出等も1件として集計)						件
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
	4,379	4,400	4,450	4,500		
		4,756	4,725			

年度	目標	実績
R3	4,400	4,379
R4	4,450	4,756
R5	4,500	4,725
R6	4,500	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	

年度	目標	実績
R3	0.5	1.0
R4	0.5	1.0
R5	0.5	1.0
R6	0.5	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	過去の統計データから目標値を設定していたが、令和5年度も依然として死亡者は多く、受付件数は目標値を上回った。

成果目標達成に向けた対応策等
予約者については、必要書類を事前に準備し受付時間を短縮できるため、短縮された時間で予約されていないの方の対応が可能になっている。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 後期高齢者医療係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	高齢者医療制度の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	後期高齢者医療被保険者に係る療養給付費負担対象額の12分の1に相当する額を、佐賀市が負担（定率負担）する。				
事業の対象者	後期高齢者医療被保険者				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第98条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	2,624,192	2,638,255	2,646,144	2,831,950	
うち佐賀市の負担額	2,624,192	2,638,255	2,646,144	2,831,950	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
被保険者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
33,214	33,275	34,056	34,914		

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和4年度以降、団塊の世代が後期高齢者となり始め、今後も療養給付費負担金の増加が見込まれる。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	国保連合会負担金		事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 保健事業・財政係		担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	国民健康保険団体連合会の運営に要する経費のうち、佐賀市が負担するもの。負担金は各保険者に均等に求められる「平等割」と、各保険者の被保険者数に応じて求められる「被保険者数割」の2種類がある。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険の被保険者				
根拠法令等	国民健康保険法				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	11,138	10,788	10,581	10,673	
うち佐賀市の負担額	11,138	10,788	10,581	10,429	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
佐賀市国民健康保険被保険者数					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
46,542	45,784	44,228	42,635			
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

国民健康保険の被保険者数は、人口減少や高齢化による後期高齢者医療への移行、被用者保険の適用拡大等により今後も減少する見込みである。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	国民健康保険資格管理事業		事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 資格賦課係		担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市国民健康保険の資格取得・喪失届の受理及び被保険者証交付事務等を実施し、国民健康保険被保険者資格の適正管理を行う。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険の被保険者				
根拠法令等	国民健康保険法、佐賀市国民健康保険条例				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	21,065	20,480	20,410	20,607	
うち佐賀市の負担額	21,061	20,475	20,250	20,399	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
資格得喪届の受付件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
14,008	14,554	16,140	16,323		

活動実績②					単位
不現住者認定処理の件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
11	11	11	15		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

非正規雇用者の制度改革により健康保険組合や協会けんぽへ移行する者が増加していることや、少子高齢化により加入者（出生）より脱退者（後期高齢者医療への移行）が多くなっていることから、国民健康保険被保険者は減少傾向にあり、将来的には事務の効率化等が必要となる。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	国保税賦課事業		事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 資格賦課係		担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市県民税の所得情報をもとに法律で定められた課税基準や条例で定められた税率や税額どおりに国民健康保険税を算定（軽減や減免も含む）し、納税義務者に対して納税通知書（6月当初の年次賦課及び資格得喪に伴う随時賦課）の送付を行う。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険の納税義務者及び被保険者				
根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、地方税法施行令、佐賀市国民健康保険税条例				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	9,161	9,160	9,169	9,084	
うち佐賀市の負担額	9,161	9,104	9,113	9,018	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
国民健康保険税の納税義務者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
28,600	28,027	27,402	26,924		

活動実績②					単位
国民健康保険税収納率（一般分）					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
96.94	97.14	96.73	96.41		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

国民健康保険税の収納率は高い水準を保つことができているが、被保険者が減少傾向にあることから、将来的には事務の効率化等が必要となる。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	国保税収納徴収事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	納税課 整理三係	担当課長名	吉田 ひろみ
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	税負担の公平性を推進し、国保財政の安定化を図るため国保税の収納事務を行っている。収納率向上のために、差押等の滞納処分に継続的に取り組んで行くとともに、処分する財産がない者に対しては執行停止を行うことで不良債権整理を行っていく。また、市報広報等、訪問職員による納付勧奨、口座振替等による納付促進を行い国民健康保険税の収納率の維持向上と滞納者数の減少を図る。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険税の納税義務者				
令和5年度主な活動実績	平成27年度からペイジー口座振替サービスを導入し口座振替手続きの簡素化を行い、平成28年度から納税者の利便性向上、納付機会拡大のためコンビニ収納を導入した。また、令和2年12月から新型コロナウイルス対策として非接触型納付を可能とするためスマホ決済（PayB、PayPay、Line Pay）の導入を開始した。さらに、令和6年1月からインターネットを利用したweb口座振替受付サービスを開始した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	45,512	47,728	47,549	50,327	
うち佐賀市の負担額	17,716	22,352	24,487	30,690	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
現年度国保税収納率						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
96.94	97.00	97.14	97.00	96.73	97.00	96.41

成果指標②						単位
滞納世帯数						世帯
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
2,985	2,940	2,824	2,895	2,931	2,851	3,026

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	成果指標①の現年度収納率については、目標より0.59%減となっており、また、成果指標②の滞納世帯数については目標より175世帯増（6.1%増）となっている。ともに目標を下回りはしたものの、これまでの取組みにより、成果目標を概ね達成していると思われる。

成果目標達成に向けた対応策等

訪問職員による効果的な納付勧奨を行うことで自主納付を推進するとともに、財産の有無を早期に見極め、差押え、執行停止の滞納整理を適正に実施する。また、口座振替納付を中心として、納税者の利便性や納付機会拡大に資するコンビニ収納、地方税共通納税システムを活用し国民健康保険税の収納率の維持向上と滞納者数の減少を図る。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	国民健康保険制度趣旨普及事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 保健事業・財政係、給付係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	被保険者に対し国民健康保険の制度や内容の周知・啓発を図る。保険税の賦課についてのチラシや佐賀市国保の内容を紹介する小冊子、後発医薬品（ジェネリック薬品）推奨ラベルなどを作成し配布している。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険の被保険者				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小冊子「わかりやすい国保ガイド」作成・配布 2,000部 ・チラシ作成・配布 54,000枚 ・ジェネリック薬品推奨ラベル作成・配布 28,000枚 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,225	1,173	1,172	1,104	
うち佐賀市の負担額	264	216	229	179	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
後発医薬品の使用割合						%
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
80.4	81.5	82.4	83.9		80	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	後発医薬品の使用割合が昨年と比較して、1.5ポイント増加した。この間、取り組んできた周知・啓発の成果の積み重ねが現れたと言える。



成果目標達成に向けた対応策等
後発医薬品の使用割合の政府目標である80%以上を維持できるよう、今後も引き続き啓発に努める。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	レセプト点検事業（国民健康保険）	事業期間	昭和 40 ～ 年度
担当部署・係名	保険年金課 給付係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀県内の国保保険者の事務の効率化及び国保財政の健全化に資することを目的として、医療機関から提出される診療報酬明細書（レセプト）の点検を佐賀県国民健康保険団体連合会に業務委託し共同処理を行うことで、適切な診療報酬を支給する。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険の被保険者				
根拠法令等	国民健康保険法第45条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	18,667	19,519	19,013	18,704	
うち佐賀市の負担額	5,100	6,104	4,532	4,413	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
是正したレセプト件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
10,928	12,058	11,459	10,420		

活動実績②					単位
是正した医療費総額					円
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
46,419,367	77,427,483	82,499,700	68,438,747		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

医療の高度化、被保険者の高齢化に伴い、国民健康保険における1人当たりの医療費は年々増加傾向にある。適切な療養費の給付は、国保財政の健全化のために不可欠な事項であり、それを支える本事業の目的妥当性及び有効性は高い。今後も1人当たりの医療費は増加する見込みであり、本事業の必要性は高いと思われる。しかしながら、マイナ保険証への移行も本格化し、オンライン資格確認により、受診時点での保険資格の確認もより正確に行われるため、是正するレセプト件数や是正する医療費の総額は減少していくものと見込まれる。

令和6年度 事務事業実績報告シート

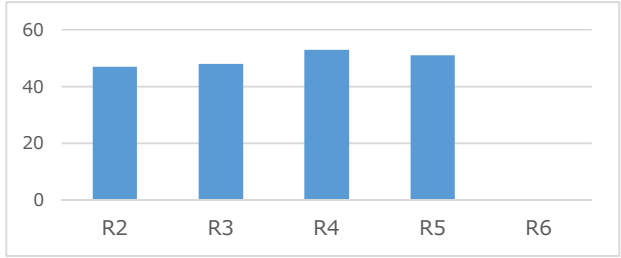
事務事業名	第三者行為求償事業（国民健康保険）	事業期間	昭和 40 ～ 年度
担当部署・係名	保険年金課 給付係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

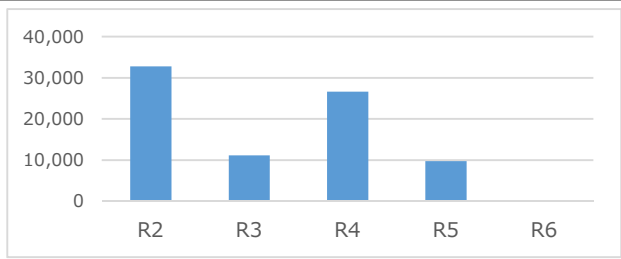
事業概要・目的	医療費の適正化を図るため、交通事故等、第三者（加害者）の不法行為によって生じた保険給付について、保険者（市）が立て替えた医療費等の損害賠償を加害者に対して求める。 第三者（加害者）への求償（請求）事務は佐賀県国民健康保険団体連合会に委任しており、事務手数料を年2回支払っている。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険の被保険者に対する第三者行為（交通事故等）の加害者				
根拠法令等	国民健康保険法第64条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	1,369	599	1,178	359	
うち佐賀市の負担額	1,369	599	1,178	359	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
求償件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
47	48	53	51		



活動実績②					単位
収納金額					千円
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
32,804	11,153	26,690	9,747		



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

求償件数及び収納金額は、第三者行為による保険給付が生じた件数やその金額、また、委任先である佐賀県国民健康保険団体連合会の求償事務の状況に左右されるため、活動実績を見込むことは難しい。
第三者行為に該当するレセプト等の抽出と確認、国民健康保険で受診した被保険者への被害届の提出指導などを行い、第三者行為の早期発見と確実な求償処理を行っていく。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	医療費通知事業（国民健康保険）	事業期間	昭和 58 ～ 年度
担当部署・係名	保険年金課 給付係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	医療費の適正化、健康に対する意識の高揚、自己管理の促進等を図るため、佐賀県国民健康保険団体連合会に作成を委託した以下の通知書を被保険者に送付する。 ・医療費通知：受診情報を記載。世帯単位で送付。年3回。 ・後発医薬品差額通知：先発医薬品を後発医薬品に変更することで生じる差額を記載。一部負担金が500円以上軽減されると見込まれる者が対象。年2回。 ・後発医薬品使用促進事業に係る差額通知：先発医薬品を後発医薬品に変更することで生じる差額を記載。生活習慣病又は慢性疾患の疾患保有者が対象。年1回。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険の被保険者				
根拠法令等	国民健康保険における医療費の通知について（平成10年4月27日発第74号）等				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	6,827	6,815	6,752	6,685	
うち佐賀市の負担額	0	198	46	0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
医療費通知件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
86,497	87,228	86,747	85,337		

活動実績②					単位
後発医薬品差額通知・後発医薬品使用促進事業に係る差額通知件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
3,658	3,013	2,152	2,134		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和5年度の医療費通知件数は、前年度より約1.6%減となっている。これは、令和3年度にコロナ禍の受診控えの反動で受診が増え、医療費通知件数も増えたものの、被保険者数が減少しているため、医療費通知件数も減少しているものと思われる。なお、コロナ禍前の令和元年度実績（89,833件）からは、約5.0%減少している。
 今後も、国民健康保険被保険者数の減少に伴い、通知件数は減少していくものと見込まれる。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	療養給付事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 給付係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	被保険者が、医療機関等を受診した際の保険医療にかかった費用のうち、被保険者が支払った一部負担金を差し引いた額を、佐賀県国民健康保険連合会を通じて保険者である市が医療機関に支払うことにより、被保険者の負担軽減を図り、適切な医療を受けやすくする。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険の被保険者				
根拠法令等	国民健康保険法第36条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	15,038,858	15,545,581	15,825,088	15,787,412	
うち佐賀市の負担額	24,122	16,699	95,653	0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
療養給付費の支給（支払）件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
874,229	896,694	901,268	892,016		

活動実績②					単位
1人当たりの療養給付費					円
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
322,840	338,698	356,598	369,305		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和5年度の療養給付費事業の実績は、前年度より支給額は約0.2%減、支給件数は約1.0%減となっている。令和2年度から4年度までは共に増加していたが、令和5年度は減少に転じた。一方、1人当たりの療養給付費の増加傾向は変わらず、前年度より約3.6%増となっている。

今後、被保険者数は減少し、療養給付費の減少が見込まれる一方で、医療の高度化、被保険者の高齢化等により、1人当たりの療養給付費については増加が見込まれる。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	療養費支給事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 給付係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	保険者が療養の給付を行うことが困難な場合（治療用器具代）又は保険医療機関以外の医療機関等で治療を受けた場合（診療費、柔道整復師の施術代、あん摩・はり灸の施術代、海外療養費等）に、療養の給付に代えて療養費を支給することにより、被保険者が安心して医療を受けられるようにする。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険の被保険者				
根拠法令等	国民健康保険法第54条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	131,420	137,448	118,863	121,065	
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
申請件数					件	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
21,621	25,333	21,660	21,478			
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和5年度の療養費支給事業の実績は、前年度より支給額は約1.8%増、支給件数は約0.8%減となっている。令和2年度の新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えまでは年々減少していたが、令和3年度は受診控えの反動で増加し、それ以降は再び減少傾向に転じている。コロナ禍前の令和元年度と比較すると、支給額が約15.4%減、件数が約4.3%減となっている。国民健康保険被保険者数の減少に伴い、今後も減少傾向は続く見込まれる。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	高額療養費支給事業	事業期間	昭和 49 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 給付係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	被保険者が1か月間に支払った保険診療にかかる医療費が高額になった場合に、世帯主の申請により限度額（被保険者世帯の市民税課税状況等により決定）を超えた分を高額療養費として支給すること、また、事前に「限度額適用認定証」を申請により発行することで、1か月の支払を限度額までとすることにより、被保険者の高額な負担を軽減し、治療を受けやすくする。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険被保険者				
根拠法令等	国民健康保険法第57条の2				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	2,388,690	2,423,621	2,426,166	2,522,877	
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
支給件数					件	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
40,339	43,462	42,436	42,286			
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

被保険者の申請手続の負担と市の事務負担の軽減を目的に、高額療養費の申請手続の簡素化を行っている。簡素化により、口座登録があるなどの条件全てに該当する世帯については申請を省略して支給している（令和元年9月から70歳から74歳の世帯のみ、令和3年4月から全世界帯が対象）。令和5年度の実績は、支給件数は約0.4%の微減となっているが、支給額は約4.0%増となっている。国民健康保険被保険者数は減少しているものの、医療の高度化、被保険者の高齢化等により、1人当たりの医療費が増加傾向にあることや、申請手続の簡素化により、事業費は今後も増加するものと見込まれる。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	高額介護合算療養費	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 給付係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	国民健康保険（医療保険）と介護保険の自己負担額を1年分合算し、負担基準額を超えた額について、医療保険相当分を高額介護合算療養費として、被保険者からの申請に基づき支給することにより、医療保険と介護保険の両方が高額になった世帯の負担軽減を図り、必要な医療及び介護を適切に受けられるようにする。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険被保険者の世帯であり、かつ介護保険の受給者がいる世帯				
根拠法令等	国民健康保険法第57条の3、国民健康保険法施行令第29条の4の2、3、4				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	1,964	2,062	2,241	2,771	
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
支給件数					件	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
102	77	78	104			
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和5年度の高額介護合算療養費の実績（受診期間：令和3年8月～令和4年7月）は、前年度より支給額が約23.7%増、支給件数が約33.3%増となっており、共に増加傾向にある。
 今後、高齢化の進展に伴い、国民健康保険（医療保険）と介護保険の両方のサービスを受ける被保険者は増加するものと思われる、高額介護合算療養費の支給額、支給件数の増加傾向は続くものと見込まれる。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	移送費支給事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 給付係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	療養の給付を受けるため、移動困難な被保険者が医師の指示により医療機関に移送されたときに、保険者が必要と認める場合に限り、移送費として省令で定めるところにより算定した額を支給することにより、移動困難な被保険者が療養の給付を受けるための経費負担を軽減し、適切な医療の確保を図る。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険の被保険者				
根拠法令等	国民健康保険法第54条の4				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	0	0	0	0	
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
支給件数					件	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
0	0	0	0			
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

国民健康保険法に基づくもので、不慮の傷病等に対し緊急に必要な医療を受けるために発生した移送費について、保険者が必要と認める場合に限り支給するものであるが、直近の実績はない。ひとたび起きれば高額の移送費が発生するため、事業の有効性は高い。

令和6年度 事務事業実績報告シート

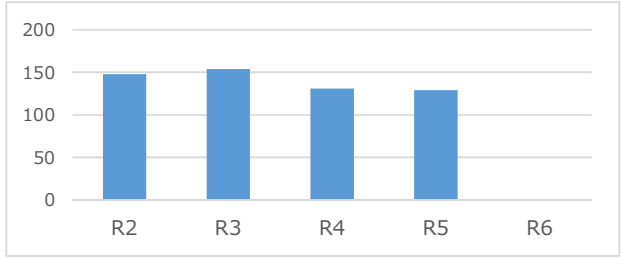
事務事業名	出産育児一時金支給事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 給付係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

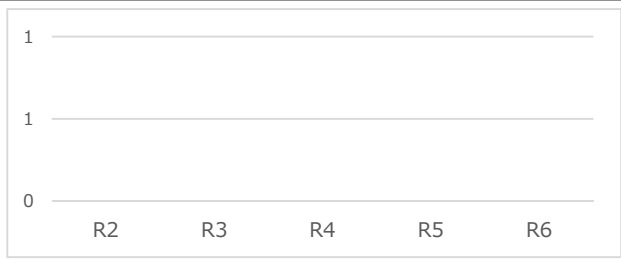
事業概要・目的	被保険者が出産（死産を含む。）した場合に、世帯主の申請により出産育児一時金を支給し、出産に係る費用の経済的負担の軽減を図ることにより、母親の健やかな出産と、母子の健康管理に寄与する。 <出産育児一時金> 一児当たり：産科医療補償制度加入医療機関等で出産（在胎週数22週以降）の場合 50万円 それ以外の場合 48.8万円 ※出産育児一時金を被保険者に代わって医療機関等へ直接支給される直接支払制度もある。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険の被保険者で出産（死産を含む。）した者の属する世帯の世帯主				
根拠法令等	国民健康保険法第58条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	61,892	64,710	55,806	62,579	
うち佐賀市の負担額	61,892	64,710	55,806	61,967	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
支給件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
148	154	131	129		



活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和5年4月から出産育児一時金が8万円の増額となったため、支給額（決算額）は前年度比約12.1%増となっている。一方、支給件数は、前年度比約1.5%減となっている。支給件数は、新型コロナウイルス感染症の拡大による出産控えの反動も影響した令和3年度に一旦増加に転じたが、翌年度からは減少傾向が続いている。国民健康保険被保険者数の減少や出生数の減少に伴い、支給額及び支給件数は、今後も減少傾向で推移していくものと見込まれる。

令和6年度 事務事業実績報告シート

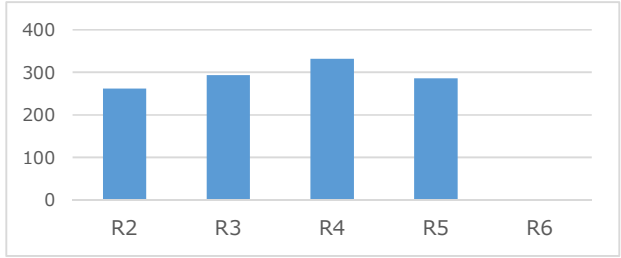
事務事業名	葬祭費支給事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 給付係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

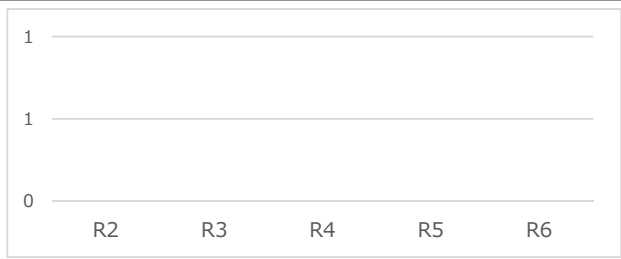
事業概要・目的	被保険者が死亡した場合に、被保険者の葬祭を行った者の申請によって、3万円の葬祭費を支給することにより、葬祭に係る負担の軽減を図る。				
事業の対象者	死亡した佐賀市国民健康保険被保険者の葬祭を行った者				
根拠法令等	国民健康保険法第58条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	7,860	8,790	9,960	8,580	
うち佐賀市の負担額	7,860	8,790	9,960	8,580	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
支給件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
262	293	332	286		



活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

国民健康保険被保険者の年齢構成は高齢化しているが、国民の平均寿命が前期高齢者対象年齢を超え、また、全体の被保険者数が減少しているため、葬祭費は減少傾向であった。しかし、令和3年度、4年度は増加に転じており、これは新型コロナウイルス感染症による自粛生活が影響したものとみられるが、令和5年度は再び減少に転じている。これは、コロナ禍前の生活に戻り、前期高齢者の割合が高いものの、全体の被保険者数が減少しているためであり、今後も葬祭費は減少傾向で推移していくものと見込まれる。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

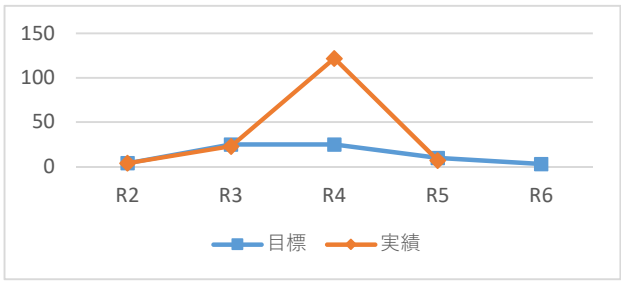
事務事業名	傷病手当金支給事業	事業期間	令和 2 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 給付係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	被用者である被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染又は感染の疑いのため就労することができず、給与の全部又は一部の支払を受けることができない場合に、療養中の生活保障として手当を支給する。国の特別調整交付金の対象となっており、当該年度又は翌年度に支給額の千円未満を切り捨てた額が交付される。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険の被保険者で、新型コロナウイルス感染症に感染又は感染の疑いのため就労することができず、給与の全部又は一部の支払を受けることができなかった者				
令和5年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・申請件数 7件 ・支給件数 7件 ・支給額 274,856円 				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	467	2,077	3,832	275	
うち佐賀市の負担額	400	37	35	102	


2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
支給件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績
4	25	25	10	3	23	122
					7	



年度	目標	実績
R2	4	4
R3	25	23
R4	25	122
R5	10	7
R6	3	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績



年度	目標	実績
R2		0
R3		0
R4		0
R5		0
R6		0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	本事業の成果は新型コロナウイルスの蔓延状況に大きく左右される。傷病手当金の支給対象が令和5年5月7日までに感染した者となり、また、傷病手当金の請求権は2年で時効となるため、申請数は減少し、成果目標も低くなる。



成果目標達成に向けた対応策等
新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から5類感染症に移行し、これに伴い傷病手当金の支給対象者も令和5年5月7日までに感染した者となったため、事業の対象者は激減した。傷病手当金の請求権は2年で時効となるため、対象者が申請する機会を失うことがないよう、引き続き、制度の周知を行う。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	医療給付費納付事業		事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 保健事業・財政係		担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	県が推計した県全体の国民健康保険の保険給付費等について、国・県費等で賄われない部分を、県内全市町で所得水準及び医療費水準等に応じて佐賀県へ納付する。				
事業の対象者	佐賀市国民健康保険の被保険者				
根拠法令等	国民健康保険法第75条の7				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	5,561,367	5,224,203	5,049,774	5,060,323	
うち佐賀市の負担額	4,933,843	4,604,419	4,519,615	4,444,761	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
佐賀市国民健康保険被保険者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
46,542	45,784	44,228	42,635		

活動実績②					単位
1人当たり療養給付費					円
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
440,331	461,751	485,781	503,527		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

国民健康保険被保険者数は減少傾向だが、高齢化や医療の高度化等により、一人当たり療養給付費は今後も増加する見込みである。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	後期高齢者支援金納付事業	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 保健事業・財政係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	高齢者医療制度の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	後期高齢者医療制度において必要となる給付費は、約5割が公費、約4割が現役世代からの支援金で賄われている。国保被保険者（現役世代）が負担すべき後期高齢者支援金等を、国民健康保険税（後期高齢者支援金分）として徴収し、佐賀県へ納付する。				
事業の対象者	佐賀市の後期高齢医療の被保険者				
根拠法令等	国民健康保険法第75条の7				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	1,371,988	1,353,895	1,316,888	1,395,689	
うち佐賀市の負担額	1,371,988	1,353,895	1,316,888	1,395,689	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
佐賀市国民健康保険被保険者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
46,542	45,784	44,228	42,635		

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

国民健康保険の被保険者数は、人口減少や高齢化による後期高齢者医療への移行、被用者保険の適用拡大等により今後も減少する見込みである。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	介護納付金	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 保健事業・財政係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	介護保険事業の円滑な推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	介護保険者が行う介護サービスの費用に対する財源として、40歳以上65歳未満の介護保険第2号被保険者が負担すべき介護保険料を、国民健康保険税（介護納付金分）として徴収し、佐賀県へ納付する。				
事業の対象者	介護保険サービスを受ける被保険者				
根拠法令等	国民健康保険法第75条の7				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	508,712	499,025	485,669	469,845	
うち佐賀市の負担額	508,712	499,025	485,669	469,845	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
介護保険第2号被保険者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
14,690	14,151	13,666	13,219		

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

被保険者数の減少に伴い、介護保険第2号被保険者数は、今後も減少する見込みである。介護納付金の決算額は令和2年度以降減少傾向にあるが、一人当たり負担額は年々増加しており、この傾向は今後も続く見込み。

令和6年度 事務事業実績報告シート

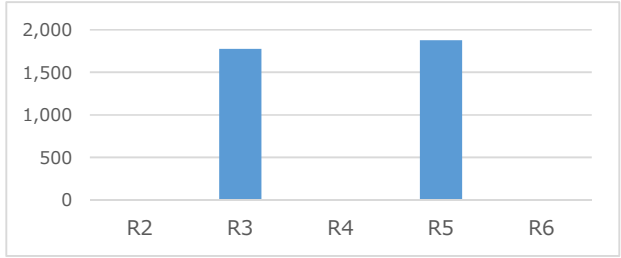
事務事業名	財政安定化基金拠出金	事業期間	令和 3 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 保健事業・財政係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

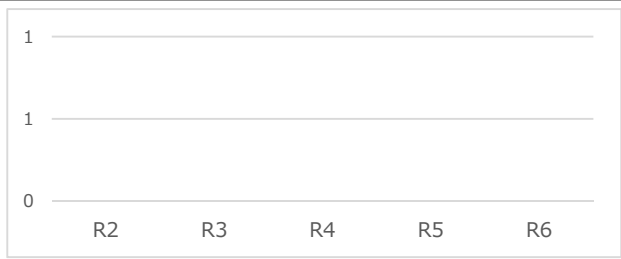
事業概要	財政安定化基金交付金で交付された額を国・県・市町で1/3ずつ負担し、基金を復元するもの。交付金を交付した翌年度に県が各市町に拠出金の各市町負担額を通知し、翌々年度に各市町が県へ支払う。				
事業の対象者	佐賀県内各20市町				
根拠法令等	国民健康保険法第81条の2				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額		1,776	0	1,877	
うち佐賀市の負担額		0	0	0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
拠出金額					千円
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
	1,776	0	1,877		



活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和4年度以降、県は財政安定化基金交付金の交付を行っていないため、令和6年、令和7年の支出予定はないが、今後大規模な災害等が発生した場合、令和8年度以降に支出が発生する可能性がある。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	特定健康診査事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 保健事業・財政係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

事業概要	生活習慣病の予防、重症化の防止を目的に実施する健康診査。公益財団法人佐賀県健康づくり財団へ委託し健診の日時・場所を指定して行う集団健診と、佐賀県医師会へ委託し医師会加入の医療機関にて受診が可能な個別健診の二方法にて実施する。いずれも自己負担額1,000円を徴収する（年度中40歳到達者は無料）。特定健康診査項目を含んだ人間ドック及び脳ドックの費用助成も実施する。				
事業の対象者	40歳以上（人間ドック費用助成は35歳以上）の佐賀市国民健康保険の被保険者				
令和5年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診者数：10,325人（R6年6月速報値。転入・転出者含む。） ・人間ドック費用助成利用者数：1,161人（定員：1,200人） ・脳ドック費用助成利用者数：95人（定員：160人） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	120,305	114,160	121,466	119,064	
うち佐賀市の負担額	26,629	15,488	18,553	28,723	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
特定健診受診率（法定報告値）						%
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績
34.2	33	33.5	32.8	60	55	60

成果指標②						単位
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	特定健診の受診率は、コロナ禍以前の数字に戻り切らず、前年と比較しても低下した。過去5年間一度も受診していない者が10,000人を超えており、勧奨効果が低く受診に繋がらない。



成果目標達成に向けた対応策等
未受診者の状況を分析すると、過去5年間継続的に未受診である10,000人の内、7割が何らかの生活習慣病の治療を受けていることがわかったため、通院中のかかりつけ医療機関から直接受診を呼び掛けていただくよう働きかけを行う。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	特定保健指導事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 保健事業・財政係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	特定健康診査の結果から生活習慣病のリスク要因が基準以上とされた者に対し、重症化予防を目的として食生活や運動などの生活習慣改善を図る「動機づけ支援」「積極的支援」の特定保健指導を実施する。個別健診受診者で動機付け支援対象者については医師会に委託して実施し、その他の対象者については、市の保健師・管理栄養士が直営で実施する。				
事業の対象者	40歳以上の佐賀市国民健康保険の被保険者のうち特定保健指導対象になった者				
令和5年度主な活動実績	・特定保健指導利用者数：1,059人（R6年6月速報値） （内訳）動機付け支援： 797人 積極的支援： 262人				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	10,771	9,329	7,903	9,289	
うち佐賀市の負担額	0	70	271	0	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
特定保健指導実施率（法定報告値）						%
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績
53.6	51.1	53.5	56.0	60	60	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	継続して重症化予防に取り組んだ結果、保健指導対象者が減少し、目標には達してはいないものの、昨年度より2.5ポイント上昇した。



成果目標達成に向けた対応策等
継続して市の保健師、管理栄養士による保健指導に積極的に取り組むとともに、個別健診受診者の動機付け支援についても医師会と連携しながら働きかけ、実施率向上に努めていく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

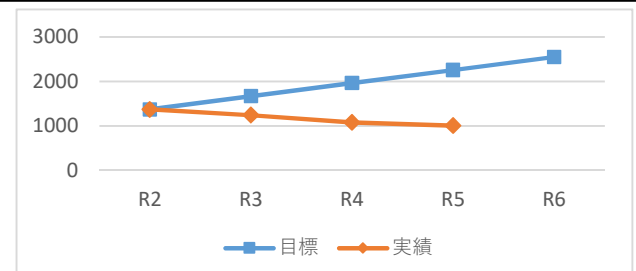
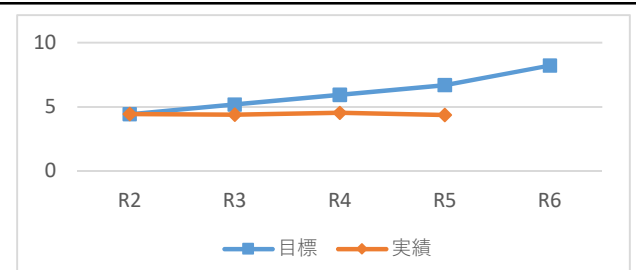
事務事業名	鍼灸あん摩療養費助成事業	事業期間	昭和 43 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 給付係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	国民健康保険の安定的な運営	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	はり、きゅう、あん摩等の施術所を利用する国民健康保険の被保険者に、施設利用証を発行し、施術料の一部を助成することにより、施術所の利用頻度を高め、被保険者の健康の維持及び増進を図る。 <助成内容> 1回につき1,000円、利用回数上限：1日1回、1年度24回まで				
事業の対象者	65歳未満の佐賀市国民健康保険の被保険者（ただし、あん摩は40歳以上で特定検診を受診した者）				
令和5年度主な活動実績	はり、きゅう、あん摩等施設利用証の交付人数 230人				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,439	1,279	1,123	1,048	
うち佐賀市の負担額	1,439	1,279	1,123	1,048	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
施術回数						回
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
1,372	1,667	1,240	1,962	1,079	2,257	2,550
成果指標②						単位
施設利用証交付者一人当たりの平均利用回数						回
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
4.44	5.2	4.4	5.95	4.55	6.7	8.22

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	国民健康保険被保険者数の減少等により、施設利用証の交付者数及び利用者数は減少し、平均利用回数も微減している。また、施設利用証交付者交付者のうち約半数が、利用回数0回となっている。



成果目標達成に向けた対応策等
施術回数の成果目標達成のためには、施設利用証の交付人数を増加させるとともに、施設利用証交付者一人当たりの平均利用回数を増加させる必要がある。本事業に係る広報活動を実施することにより本制度の普及・啓発を図り、交付人数及び平均利用回数の増加に繋げる。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	富士大和温泉病院事業会計特別調整交付金繰出金	事業期間	平成 17 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 保健事業・財政係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	中山間地域の医療の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	国から県を通して国民健康保険特別会計に交付される「特別調整交付金」のうち、富士大和温泉病院が実施する保健事業等（健康相談や医療機器の更新）に対して交付された相当額を、富士大和温泉病院に繰り出すもの。				
事業の対象者	富士大和温泉病院のサービス利用者等				
根拠法令等	国民健康保険の調整交付金の交付額の算定に関する省令				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	1,504	2,407	417	3,238	
うち佐賀市の負担額	0	0	0	0	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
健康相談等利用者					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,152	1,360	1,453	1,365		

活動実績②					単位
医療機器等整備台数					台
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1	1	0	1		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

地域の祭り等において健康相談ブースを設置したり、医師等が地域に向いて健康講話や健康教室の実施、更には介護支援専門員を配置し、総合的な相談にあっている。令和2年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等で一部事業を中止していたが、令和4年度から健康講話を再開している。今後も状況を見ながら、健康講話の実施回数を徐々に増やすなど例年並みの事業を実施し、更なる回復を見込む。

また、耐用年数を超過した医療機器等を計画的に更新し、国保直診施設として地域住民の健康を守るとともに、中山間地域で生活されている住民への医療提供体制の維持・向上を図る。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料収納徴収事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 後期高齢者医療係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	高齢者医療制度の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	後期高齢者医療保険料の徴収にかかる事務経費。保険料の賦課は、佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う。				
事業の対象者	後期高齢者医療被保険者				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第104条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	17,920	17,712	18,363	19,984	
うち佐賀市の負担額	16,747	17,151	17,834	18,932	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
被保険者数					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
33,214	33,275	34,056	34,914			
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

高齢化による被保険者数の増加に伴い、保険料収納徴収事業費も増加が続く見込みである。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合保険料等納付金	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 後期高齢者医療係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	高齢者医療制度の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市が徴収した後期高齢者医療保険料、延滞金及び保険基盤安定負担金を佐賀県後期高齢者医療広域連合へ納付する。				
事業の対象者	後期高齢者医療被保険者				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第105条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	3,227,097	3,270,067	3,463,683	3,565,729	
うち佐賀市の負担額	172,457	169,790	177,887	276,192	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
被保険者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
33,214	33,275	34,056	34,914		

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

高齢化による被保険者数の増加に伴い、保険料等納付金についても増加が続く見込みである。

令和6年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合事務費納付金	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 後期高齢者医療係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	高齢者医療制度の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な経費の市負担分である。負担金の額は、佐賀県後期高齢者医療広域連合規約に定める負担割合（人口割合、高齢者人口割合、法定割合等）に基づき算定される。				
事業の対象者	後期高齢者医療被保険者				
根拠法令等	佐賀県後期高齢者医療広域連合規約第18条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	113,258	111,069	123,735	169,761	
うち佐賀市の負担額	113,258	111,069	123,735	169,761	

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
被保険者数					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
33,214	33,275	34,056	34,914			
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

高齢化による被保険者数の増加に伴い、佐賀県後期高齢者医療広域連合の事務経費についても増加が続く見込みである。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	後期高齢者健康診査等経費	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	保険年金課 後期高齢者医療係	担当課長名	村口 滋慶
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	15住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	
	基本事業	高齢者医療制度の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	被保険者の生活習慣病等を早期に発見し、治療につなげることにより、重症化の予防を図るため、佐賀県後期高齢者医療広域連合の委託を受け健康診査を実施。 健康診査は、年度内に1回無料で「毎日健診：佐賀県検診・検査センター」、「支所健診」、「医療機関健診」のいずれかを受けることができる。				
事業の対象者	後期高齢者医療被保険者				
令和5年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・受診者数：4,803人（集団検診:2,516人、個別健診:2,287人） ・受診率：18.73%（対象者受診率） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	18,108	17,989	21,135	22,670	
うち佐賀市の負担額	1,324	651	402	524	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
受診者数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
3,706	3,800	3,875	4,000	4,526	4,200	4,803
R6 目標						4,400

成果指標②						単位
受診率						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
15.43	15.51	16.09	16.00	18.34	16.47	18.73
R6 目標						16.92

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	受診率は目標を達成は、健康意識の醸成によるものと思われる。



成果目標達成に向けた対応策等
前年度の健康診査未受診者で、かつ医療機関未受診者に対し、健康診査受診勧奨通知を送付する。